

1 PPP/PFIとは

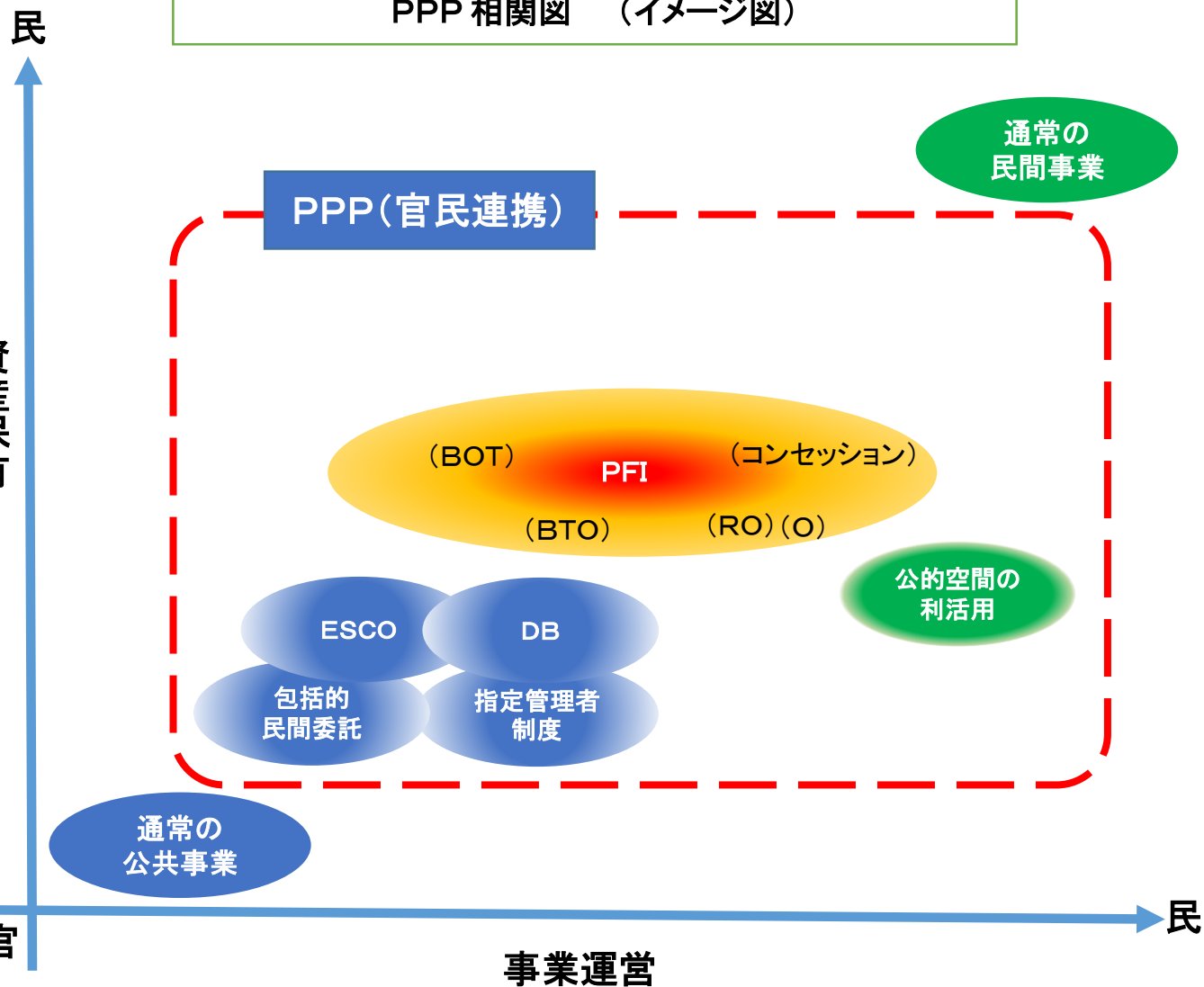
- ・PPP (Public Private Partnership)とは、公共と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図る事業手法。
- ・PPPのうちPFI (Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、又は、同一価格でより上質のサービスを提供する手法であり、PFI法(平成11年施行)に基づき実施。

2 PPP/PFIの推進に関する主な経過

年度	国	栃木県
H11	【9月】「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。)施行 【3月】「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針」制定(PFI法に基づく)	
H14		【4月】「栃木県業務外部委託基本指針」施行
H15	【6月】「地方自治法」(昭和22年法律第67号)改定 → 指定管理者制度導入	
H16		【3月】「栃木県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例」(平成17年県条例第4号)施行
H17		【2月】「第4期栃木県行財政改革大綱」決定 → 「栃木県業務外部委託基本指針」見直し、「アウトソーシング推進指針」策定
H18	【7月】「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)施行 → 市場化テスト制度化	【4月】指定管理者制度導入
H19		「行政改革推進委員会民間活力活用専門部会」設置 → 「栃木県業務外部委託基本指針」の見直しについて検討・報告 【3月】「栃木県民間活力活用指針」施行
H20		【4月】「栃木県提案公募型アウトソーシング実施方針」施行 【4月】「公の施設の指定管理者制度導入に関する手引」施行
H26		【3月】「公の施設の指定管理者制度に関するガイドライン」(手引きの改正)公表
H27	【12月】「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」決定 → 人口20万人以上の地方公共団体等に対し、公共施設等の整備等について、自ら整備等を行う従来型手法に優先して、多様なPPP/PFI手法の導入を検討するための手続き及び基準の策定を要請	
H28	【5月】「PPP/PFI推進アクションプラン」改定 → H25～34年度におけるPPP/PFIによる事業規模目標をこれまでの10～12兆円から21兆円に拡充	

3 PPP (Public Private Partnership)とは

PPP 相関図 (イメージ図)



県内における主な実績

(1) PFI事業

【栃木県事業】

- 総合スポーツゾーン
東エリア整備運営事業(BTO方式)
(H29.3事業契約締結予定)
- 馬頭最終処分場整備運営事業
(BTO方式)
(H29.12事業契約締結予定)
- 秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業(BOT方式)
(H27.3佐野市へ移管)

【県内】

- 宇都宮市斎場整備・運営事業(BTO方式) (H20 宇都宮市)
- 喜連川社会復帰促進センター等運営事業(O方式) (H19 国)

(2) その他のPPP事業 (栃木県事業)

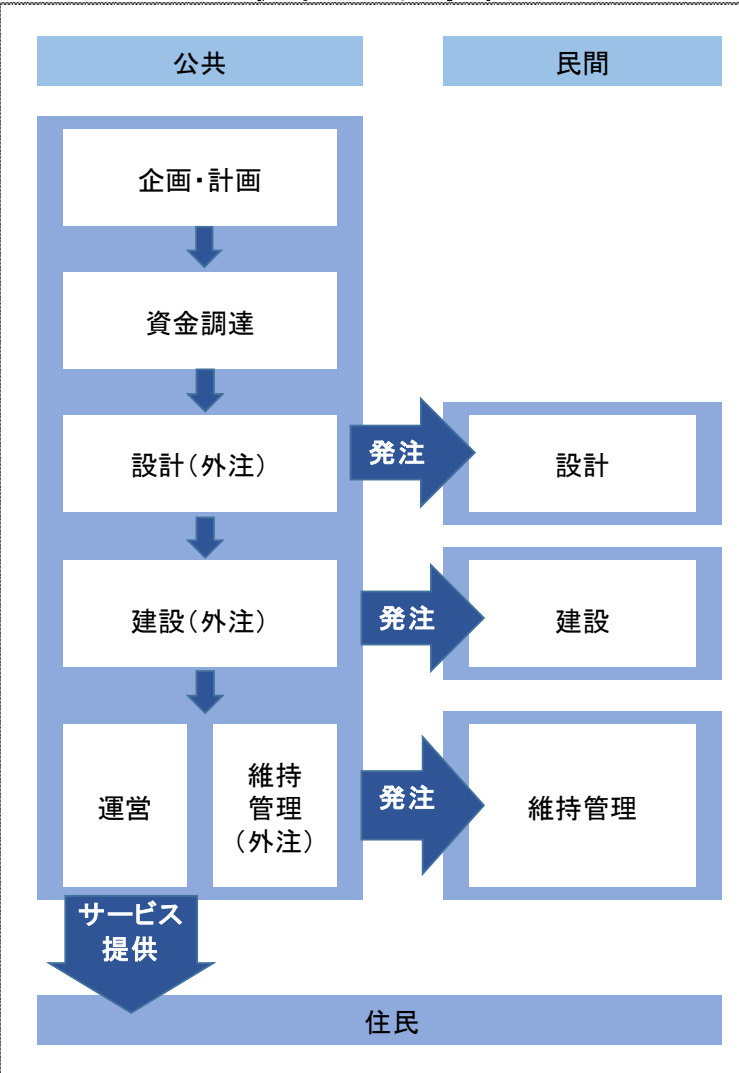
- 指定管理者制度 42施設 (H28.4時点)
- がんセンターESCO事業(H19)
- ダムESCO事業
寺山ダム(H25)、塩原ダム(H26)
- 流域下水道における消化ガス発電設備等の整備事業(設計・施行一括発注方式(DB方式))
鬼怒川上流(H27)、巴波川(H27)、北那須(H27)

(参考)国土交通省総合政策局 資料

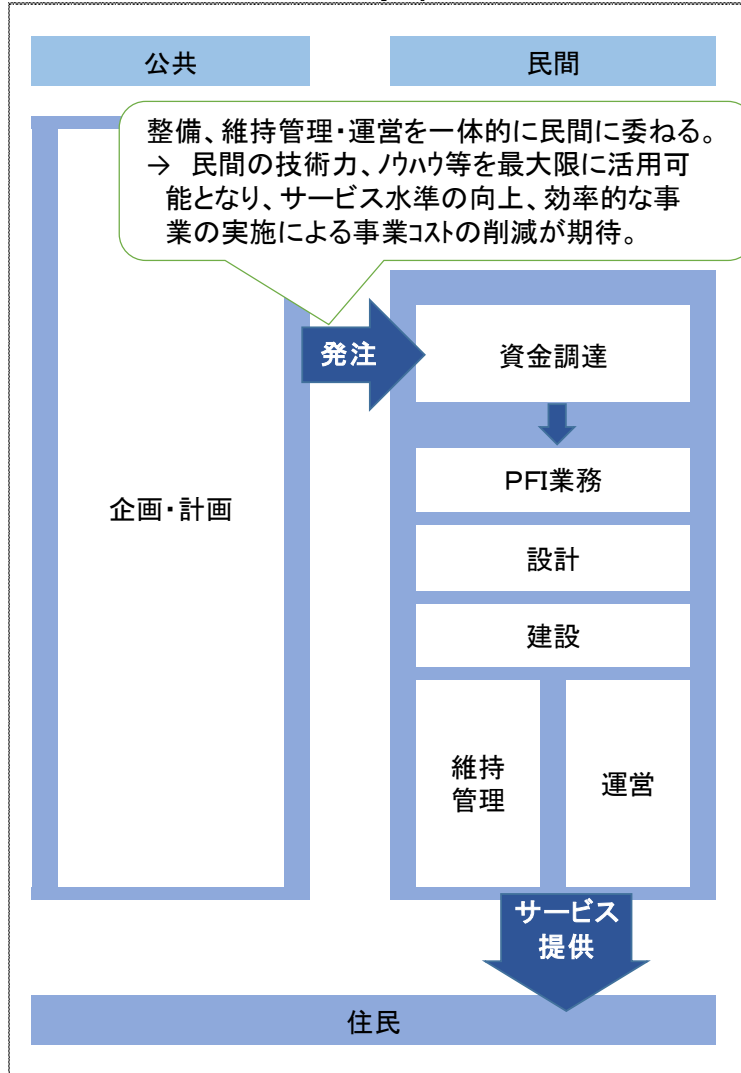
4 PFI (Private Finance Initiative)とは

(1) PFI事業 (イメージ図)

従来型公共事業



PFI事業



(2) PFI事業の主な対象施設 (PFI法第2条第1項に規定)

対象分野	対象施設
公共施設	道路、鉄道、港湾、空港、河川、公園、水道、下水道、工業用水道等
公用施設	庁舎、宿舍等
公益的施設	賃貸住宅及び教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、更生保護施設、駐車場、地下街等
その他の施設	情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設、リサイクル施設(廃棄物処理施設を除く)、観光施設、研究施設

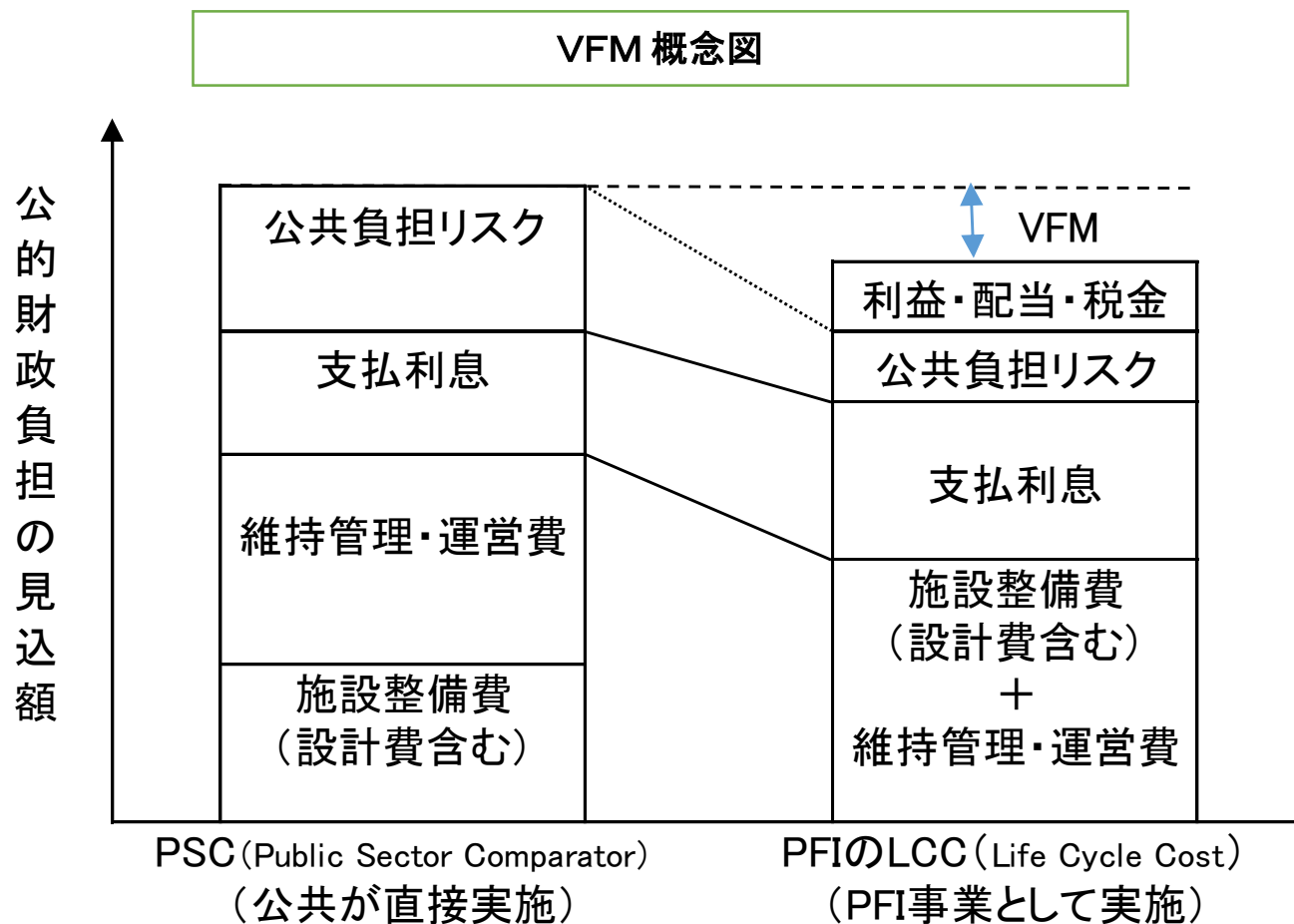
(3) PFI事業方式(一般的なもの)

PFIの事業方式には、公共とPFI事業者との施設の所有関係に着目した分類として、一般的に次のようなものがある。

事業方式	概要	資金調達	財産保有	運営主体	公共への所有移転	主な整備実績(全国)
BTO方式 (Build Transfer Operate)	民間が施設等を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転。民間が維持管理及び運営を行う手法。	民	公	民	施設完成時	【栃木県】 ○総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業 ○馬頭最終処分場整備運営事業
BOT方式 (Build Operate Transfer)	民間が施設等を建設し、維持管理及び運営。事業終了後に公共に所有権を移転する手法。	民	民	民	事業終了時	【徳島県】 県営住宅集約化PFI事業
BOO方式 (Build Own Operate)	民間が施設等を建設し、維持管理及び運営。事業終了時点で民間が施設を解体・撤去するなど公共に所有権を移転しない手法。	民	民	民	—	【広島県】 吉島地区ボートパーク(仮称)整備運営事業 ※現行名:ボートパーク広島
RO方式 (Rehabilitate Operate)	所有権を公共に残したまま、民間が施設を改修・補修し、維持管理及び運営を行う手法。	民	公	民	—	【神戸市】 新神戸ロープウェー再整備等事業
BT方式 (Build Transfer)	民間が公共施設等を建設し、公共に所有権を移転する手法。	民	公	公	施設完成時	【大阪府】 豊中新千里東住宅民活プロジェクト(公営住宅)
BLT (Build Lease Transfer) 民間建設借上方式	民間が工事完成後、公共に施設をリース、運営。民間はリース代により投下費用を回収した後、所有権を引き渡す。	民	民	公	事業終了時	
コンセッション 公共施設等運営権方式	所有権を公共に留保したまま、民間事業者が公共施設等運営権を設定することにより、施設の利用料金等を民間事業者が収受しながら運営。	民	公	民	—	【国】 ○仙台空港 ○関西国際空港・大阪国際空港
O方式 (Operate)	民間が資金調達を行い、維持管理及び運営を行う手法。	民	公	民	—	【国】 喜連川社会復帰促進センター等運営事業

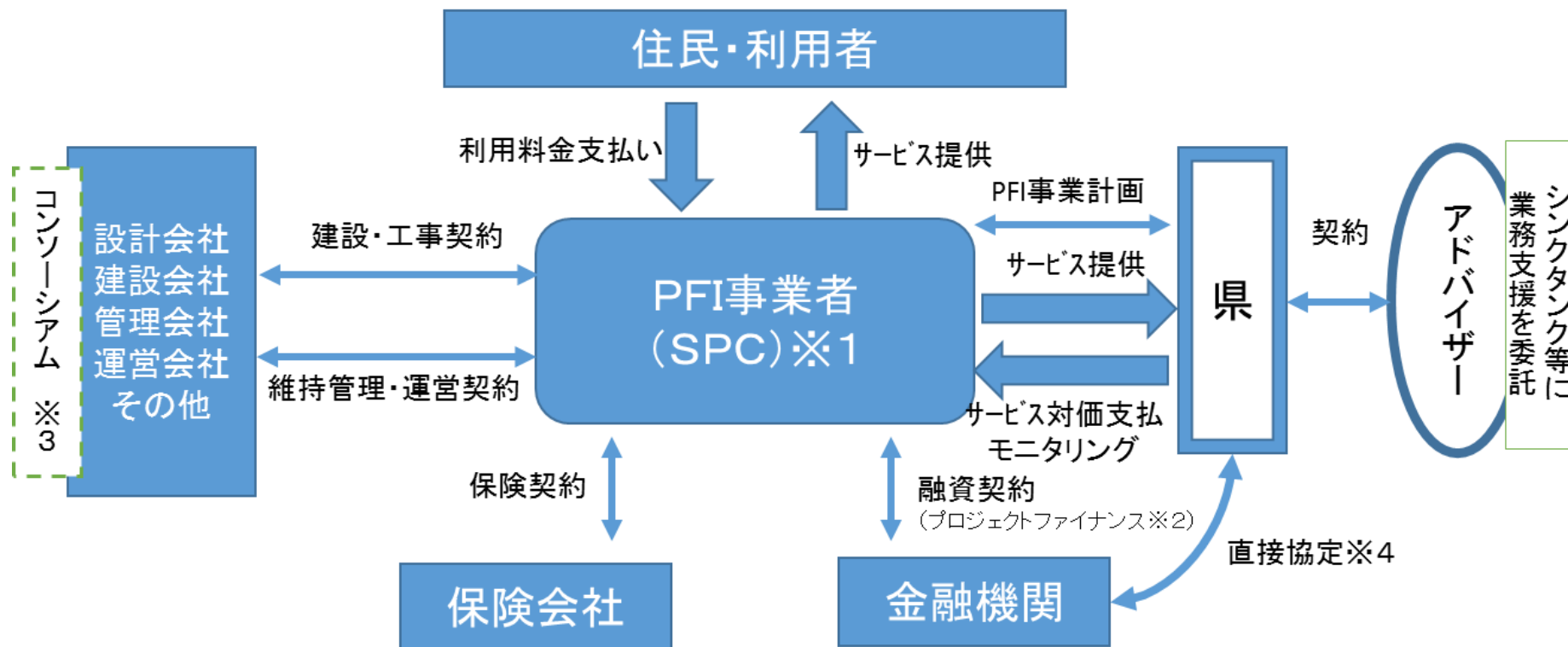
(4) PFI事業実施の判断【VFM(Value For Money)の評価】

- ・「VFM」とは、一般に「支払に対して最も価値の高いサービスを供給する」という考え方。
- ・同一の目的を有する2つの事業を比較する場合、支払に対して価値の高いサービスを供給する方が「VFM」がある(達成される)こととなる。
- ・PFIの導入に当たっては、従来の事業手法とPFI手法の事業期間全体の財政負担額や事業リスクの民間移転効果等を、可能な限り合理的に定量化して比較検証し、「VFM」の達成を確認する。



(5) PFI事業の仕組み

資金調達を民間事業者が行い、施設整備、維持管理・運營業務を事業対象とする場合、一般的な事業スキームは下図のとおり。



【※1 SPC (Special Purpose Company (特別目的会社))】

- ・事業目的ある特別の事業を行うために設立された事業会社のこと。
- ・PFIでは、公募提案する共同企業体(コンソーシアム)が、新会社を設立して、建設・運営・管理にあたることが多い。

【※2 プロジェクトファイナンス】

- ・特定のプロジェクト(事業)に対するファイナンス。利払い及び返済の原資については、原則、当該プロジェクトから生み出されるキャッシュフロー(収益)に限定し、そのファイナンスの担保を当該プロジェクトの資産に依存して行う金融手法。

【※3 コンソーシアム】

- ・民間事業者の公募に当たり組成される法人格の無い共同企業体。

【※4 直接協定】

- ・PFI事業の実施が困難となった場合などに、県等によるPFI事業契約の解除権行使を融資金融機関等が一定期間留保することを求め、PFI事業に対する一定の介入を可能とするための必要事項を規定した県等と融資金融機関等との間で直接結ばれる協定。

5 その他のPPP

手法	内容
DBO (Design Build Operate) 方式	<ul style="list-style-type: none"> ・民間に設計・建設・維持管理・運営を長期契約等により一括発注又は性能発注する手法。 ・資金調達や工事発注、所有は公共が担う。
DB (Design Build) 方式	<ul style="list-style-type: none"> ・民間に設計・建設を一括発注又は性能発注する手法。 ・資金調達や工事発注、所有、維持管理・運営は公共。
ESCO (Energy Service Company) 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ESCO事業者は省エネルギーに関する診断をはじめ、設計・施工、導入設備の保守・運転管理などの包括的なサービスを提供し、従前のエネルギー使用環境を維持しながら達成される省エネルギー効果を保証。 ・ESCO契約期間終了後の経費削減分は全て発注者の利益。
民間建設借上方式	民間事業者が建設・所有する床を公共が借上げする方式(リース方式)。
指定管理者制度	施設の設置目的を効果的に達成できるよう、運営・維持管理に民間のノウハウを活用する制度。
包括的民間委託	管理に係る一定の結果が保証されれば、その手法は受託者に任せる契約。